

日本放射線科専門医会・医会 医療政策研究機構 松林（名本）路花

日本放射線科医専門医会・医会では、「放射線科・放射線科医」に関する一般社会における理解度、認知度を確認する目的にて、医療関係者以外の一般市民を対象とした「放射線科・放射線科医」に関する印象調査を2022年4月に施行した。その結果を報告する。

まず結果報告－1においては概要を述べ、結果報告－2以降で各項目における詳細解析を加え、将来展望についても分析を行う。

○結果報告-1 まとめ

「放射線科」「放射線科医」という言葉はある程度知っているが、診療放射線技師と放射線科医の区別はあいまいで、放射線科医は「レントゲン写真やCTを撮影する医師」と思っている人も多く、「診断医」と「治療医」の分別も認知度が低い。

放射線治療についての認識は、ある程度浸透しているが、IVR（画像下治療）に対する認識は乏しい。放射線科医の業務として、治療に加え、画像診断・画像検査に対する期待と重要性は比較的認知されているが、医療の質と安全に関わる業務は、認知度が低い。このような認識下で、「米国と比べ日本の放射線科医数は少ないか」という設問には「少なすぎる」という回答が多かったが、一方、これを含む多くの設問に約4割が「わからない」あるいは「気にならない」と回答しており、放射線科医についての知識不足から、その充足度についても判断しかねている状況が推測される。

一方、今回の調査から、正しく業務を認識すれば、その重要性が理解されることも読み取れる。メディア・ウェブ、一般向けの講座など、様々な啓発活動を通じ、これら「わからない」層への働きかけを行うことは、今後の放射線科医への理解を深め良質な医療提供を行う上で重要と考えられた。

背景

2018年度より開始された新専門医制度においては、自治体ごとの各診療科の養成人数の調整が可能となり、さらに厚生労働大臣の意見等により、地域医療を重視する行政の意向が強く反映される方向性となっているが、元来の設計は対人口10万人あたりの「医師数」により医師過剰か否かを判定するものであり、異なる診療科の果たす役割を無視したものである。そもそも母数が極めて少ない診療科の医師数も、多い診療科の医師数も、特定期間での増加率により「著増・微増・不変」という評価をしており、対象業務量の増減等は勘案せず、人口動態推計を主として診療科ごとの養成数を推計・算出していた。

2012年頃の制度設計の段階では、プロフェッショナルオートノミーを最大限に尊重するというものであったが、現在の状況は、診療科の実情を充分勘案したとはいえず、サブスペシャリティ領域の一部に関しては未だ論議が続いている状態である。

新専門医制度開始時には、放射線科専門医が「診断専門医」「治療専門医」に分別されるという実態が、行政にも充分理解されておらず、全てを包含した養成数の推計がなされるなど、「放射線科」に関して、厚生労働省においてさえ、理解が乏しいことが明らかであった。

一方、高度な質の高い医療を維持・推進するためには放射線科は必須診療科であり、その重要性を国民が理解し、適切に放射線科に関わる医療を受けて頂くことは、国民にとっての大きな益である。

今後、適切な放射線科医療を提供するにあたり、「放射線科・放射線科医」に関しての一般社会における理解度、認知度を確認する目的にて、日本放射線科医専門医会・医会では、医療関係者以外の一般市民を対象とした「放射線科・放射線科医」に関する印象調査を行ったのでその結果報告を行う。

調査概要

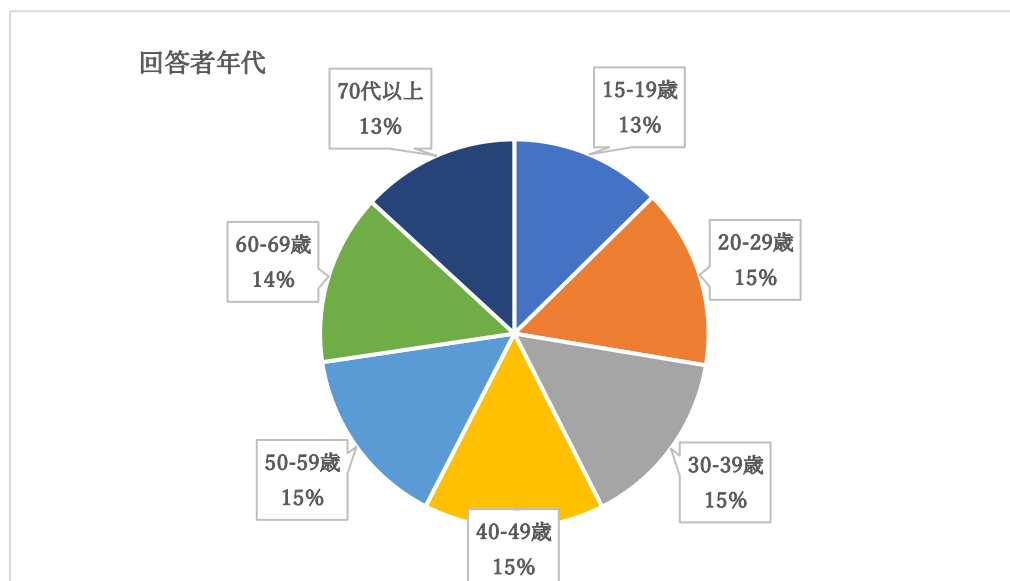
2022 年 4 月 18-19 日、対象は 1126 名の非医療従事者を対象としてウェブによる調査を行った。アンケート項目の作成は日本放射線科専門医会・医会が行い、調査の実行は GMO リサーチ社が行った。

アンケート項目は別添 1．資料として末尾に記載する。

結果概要

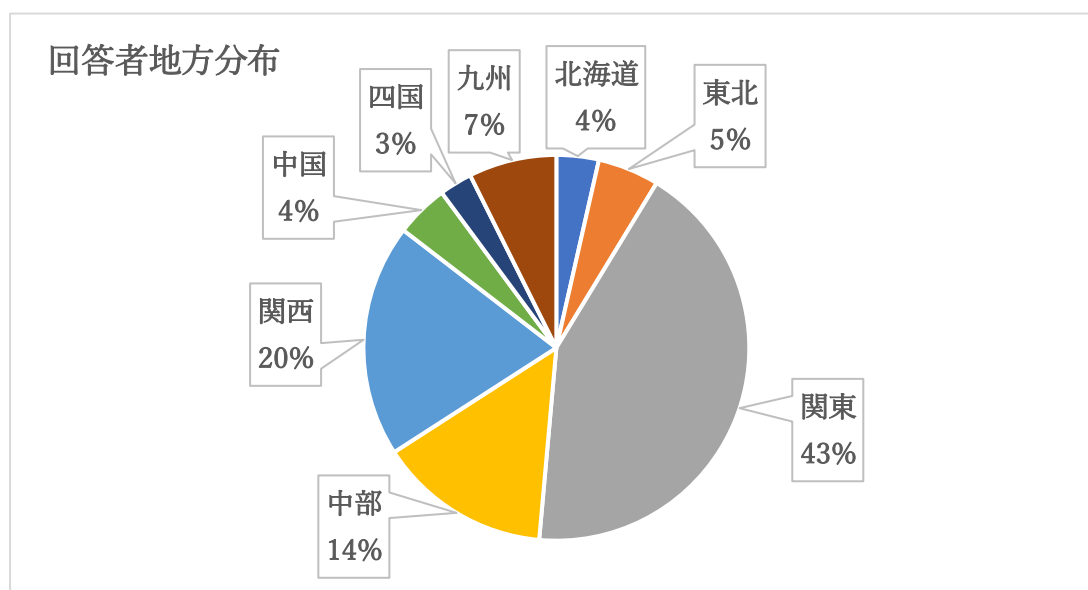
1. 回答者年代・男女比

10 代～70 代以上まで、7 階層の年代を設定した。グラフに示すように、各年代の人数に偏りはなく、男女比も 50% ずつであった。



2. 回答者地方分布

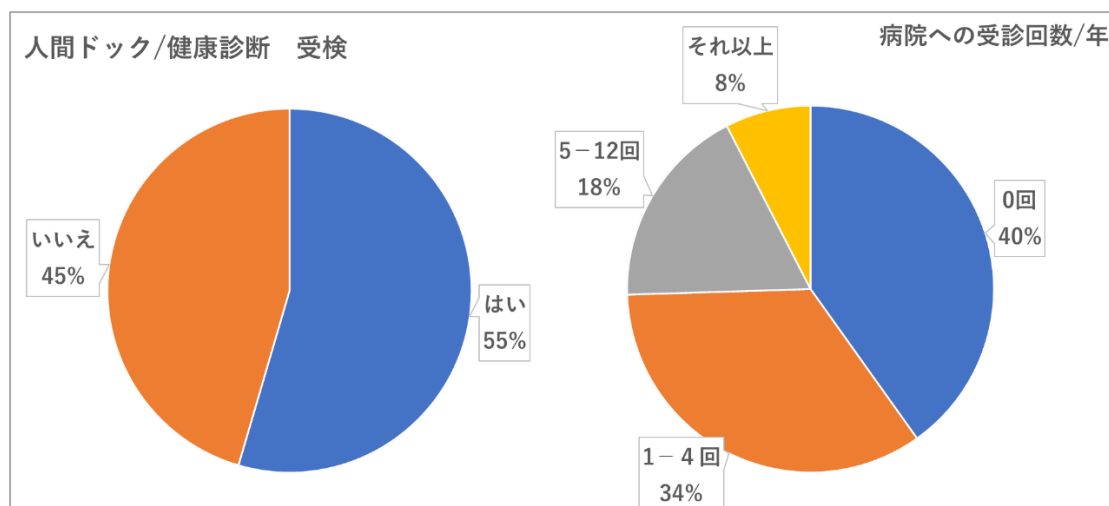
関東が 43% と最多、他、関西 20%、中部 14%、九州 7%、東北 5%、中国 4%、四国 3% と、日本の人口分布と概ね同様である。



3. 人間ドック・健康診断受験歴、病院への受診回数（年間）

人間ドック等の受検歴は、ありが55%、なしが45%、でほぼ同程度であった。

病院への受診回数は0回が40%と最多、1-4回が34%、5-12回が18%、それ以上が8%であった。

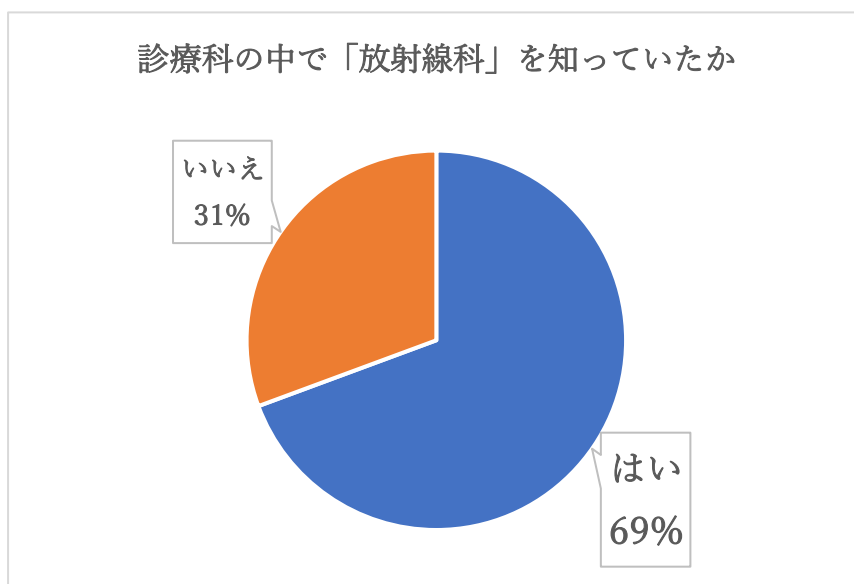


4. 入院・手術経験

ありが51%、なしが49%と同程度であった。

5. 診療科の中で「放射線科」を知っていたか

「知っていた」が69%、「知らなかった」が31%で、回答者の役7割が「知っていた」と回答した。

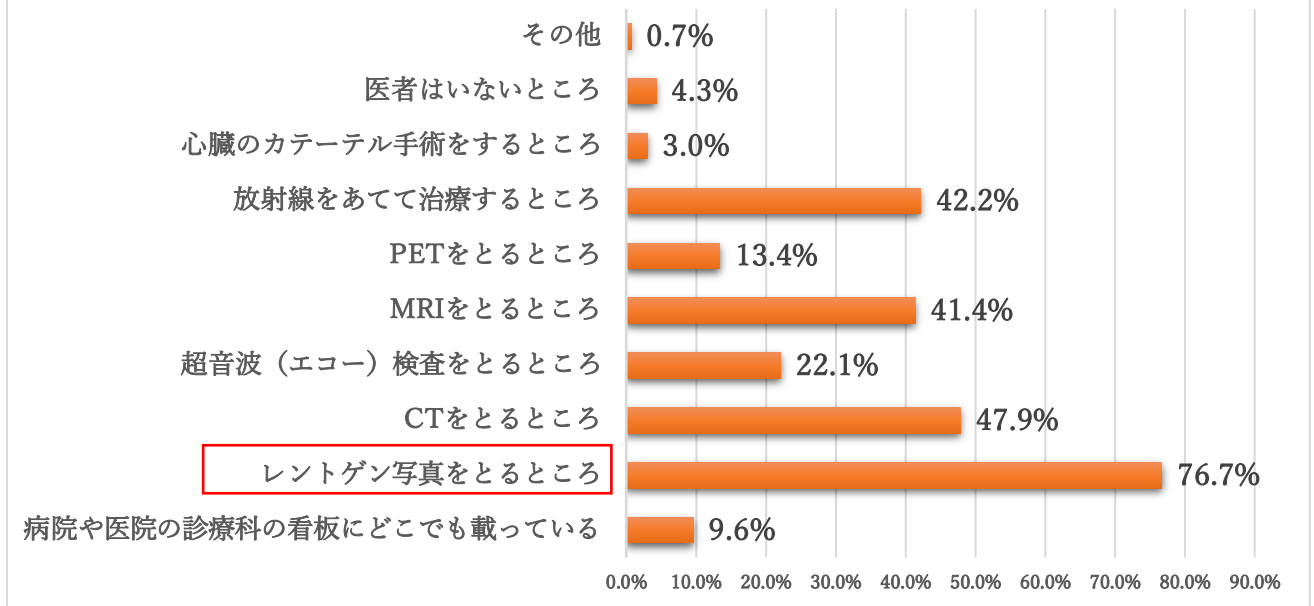


6. 「放射線科」のイメージについて（複数回答）

最多の76.7%が「レントゲン写真をとるところ」と回答。以下、「CTをとるところ」47.9%、「放射線をあてて治療するところ」42.2%、「MRIをとるところ」41.4%、「超音波（エコー）をとるところ」22.1%、「PETをとるところ」13.4%となっていた。「病院や医院の診療科の看板にどこでも載っている」との回答も9.6%で見られた。

この結果からは、「放射線科」＝画像診断機器（とくにレントゲン）で検査を行うところ、という認識が浸透していることがわかる。

「放射線科」のイメージ



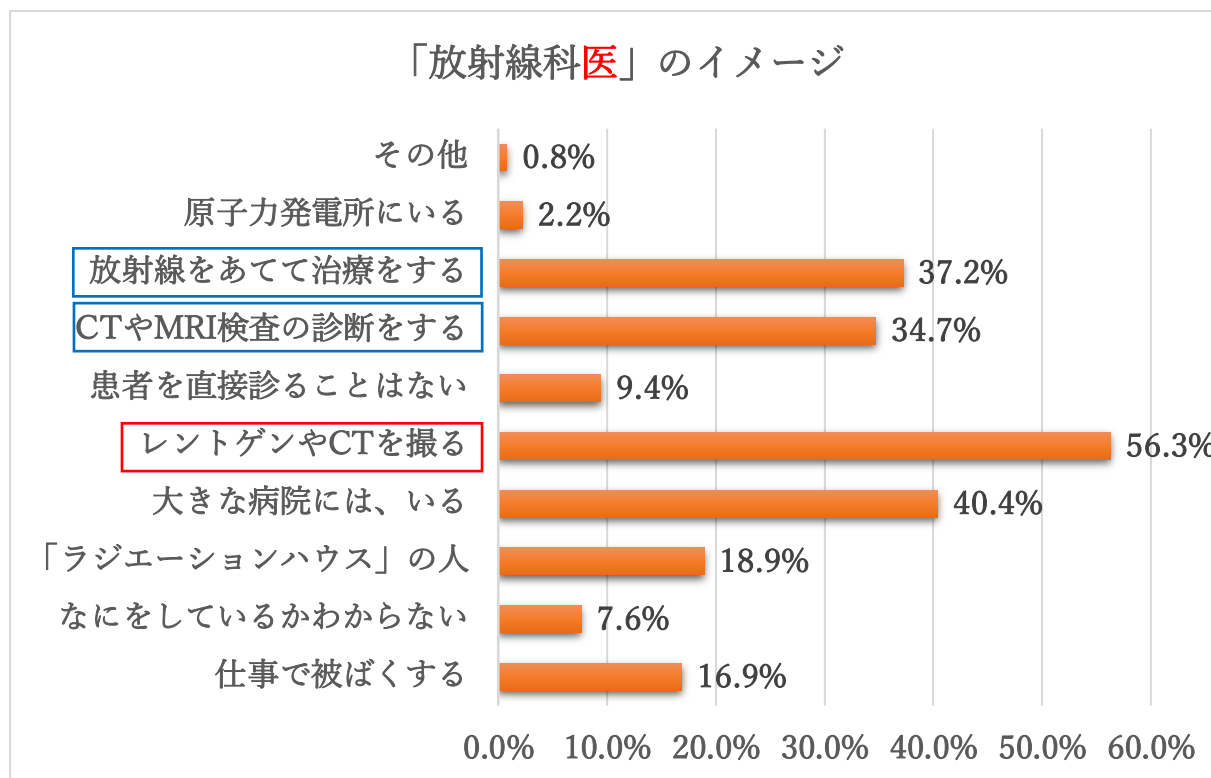
7. 「放射線科医」のイメージについて（複数回答）

上記設問に引き続き、「放射線科医」の印象についての設問であるが、設問5，では放射線科を「知っている」人が約7割であったが、実際の放射線科医の業務に関する認識は、「レントゲンやCTを撮る」が最大の56.3%、ついで、「大きな病院にはいる」が40%であった。

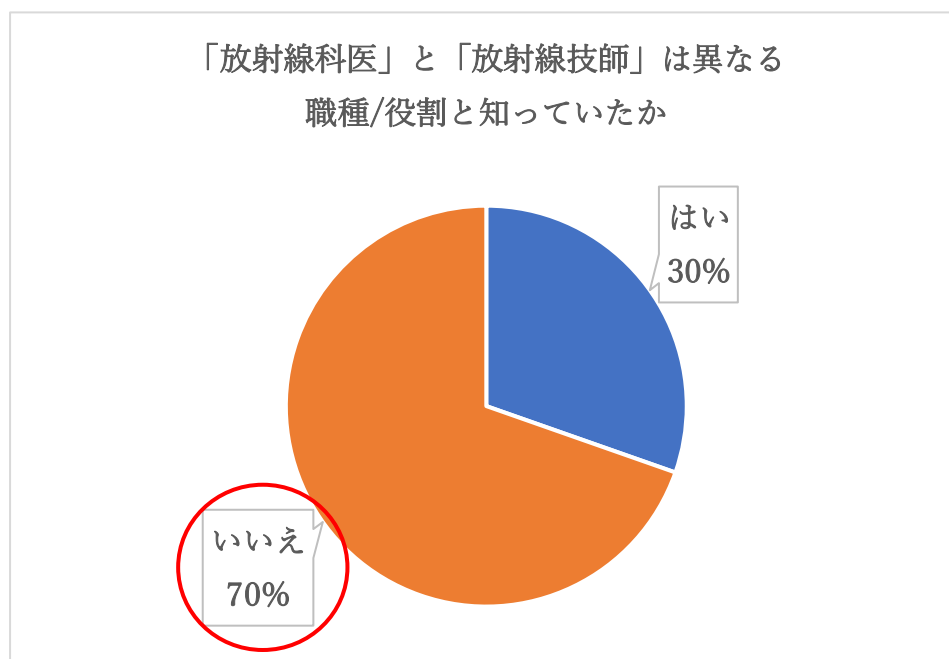
正しく業務を認識していると考えられる回答「放射線をあてて治療をする」は37.2%、「CTやMRI検査の診断をする」は34.7%と、3分の1から4割程度であった。

他、「ラジエーションハウスの人」が18.9%、仕事で被ばくする、という回答者が16.9%、と比較的多かった。

設問6，7において、「放射線をあてて治療する」に関しては、いずれも比較的高い正答率であり、実際に患者に接する機会が多い治療医の業務の方が一般市民には認知されていると考えられる。

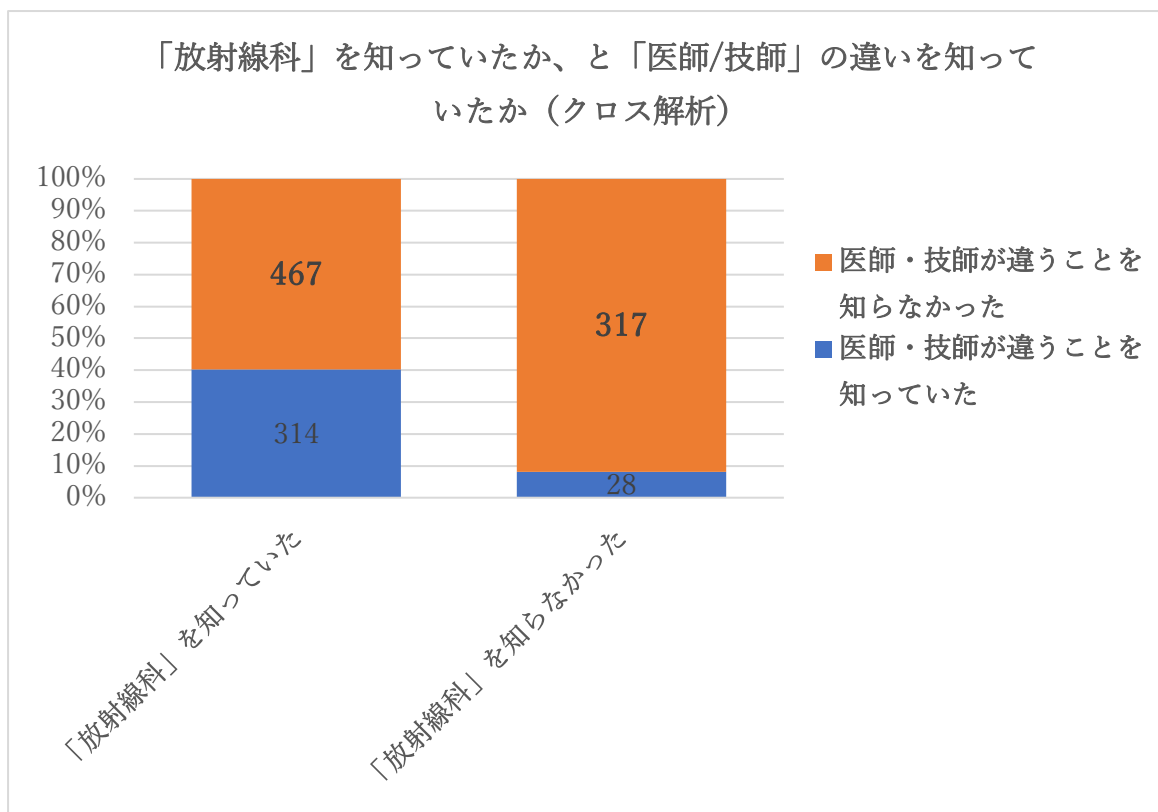


8. 「放射線科医」と「放射線技師」は異なる職種/役割と知っていたか
「知らなかった」が70%、「知っていた」が30%であった。



この回答と、上記設問5. での回答を勘案すると、設問5. で「放射線科」を知っていた、とした回答者において、この両者を混同している割合が比較的多いと推測された。

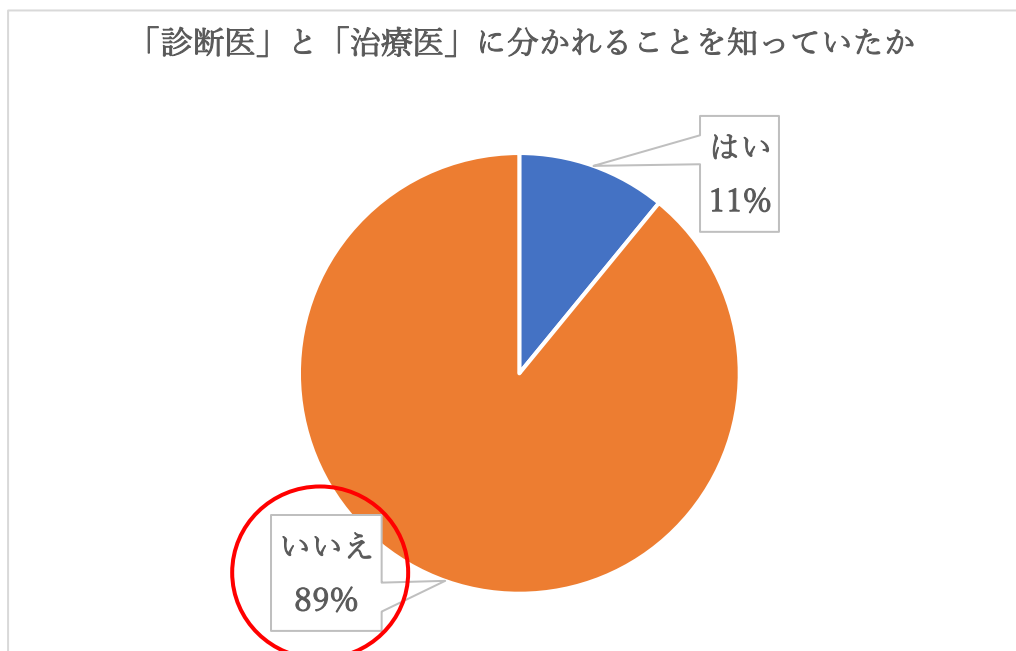
この両者でクロス解析を行うと、「放射線科を知っていた」回答者の中の60%が、両者を混同していることがわかった。また、「放射線科を知らなかった」回答者では、両者の違いを理解していたのは約8%にとどまった。



9. 放射線科医が「診断医」と「治療医」に分かれることを知っていたか

約9割（89％）が「知らなかった」と回答した。

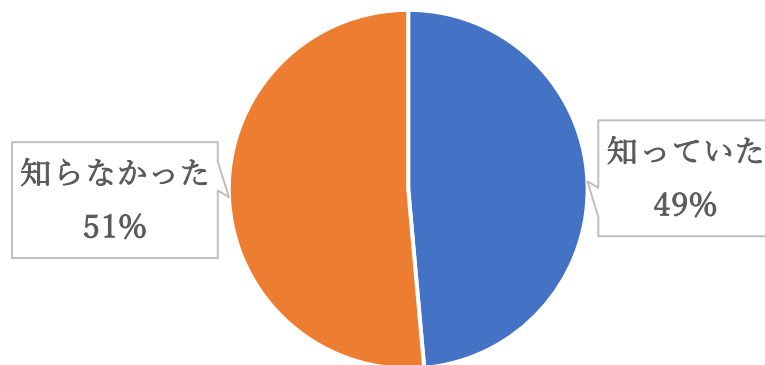
実臨床においては、明確に業務が分かれ、かつ、診断・治療ともに中央部門として大きな役割を果たしているが、それが充分周知されていないことが明らかである。



10. 放射線科の果たしている役割についての設問

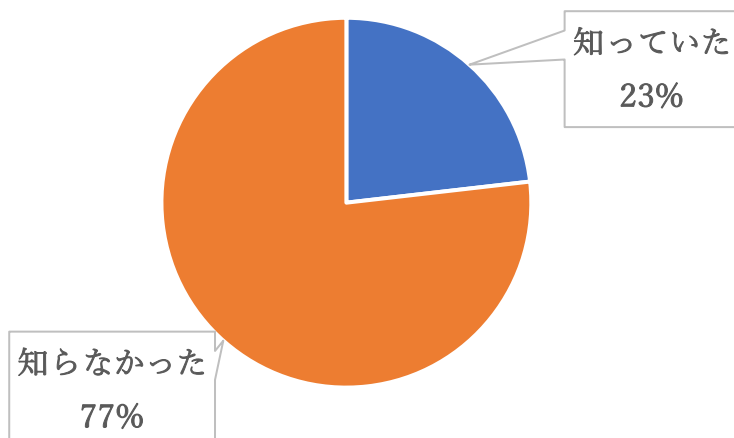
(ア)CT・MRIの画像診断・適切な検査の判断：「知っていた」49%、「知らなかった」51%と半数程度が知っていた。

放射線科医の役割：CT・MRIの画像診断・適切な
検査の判断



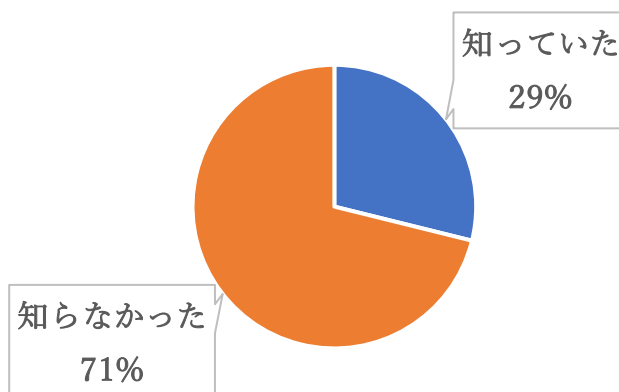
(イ)カンファでの他科への助言：「知らなかった」が77%と多くを占めた。

放射線科医の役割：カンファでの他科への助言



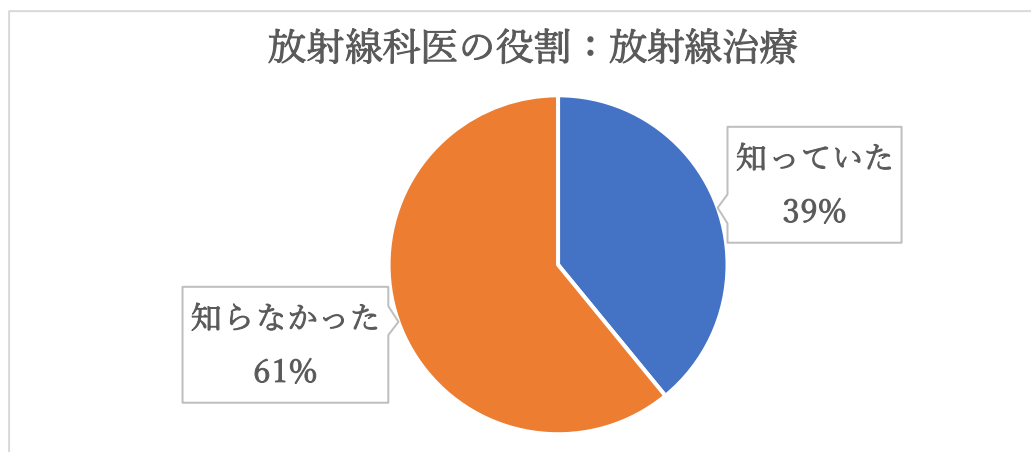
(ウ)被ばく防止・安全管理：「知らなかった」が71%、「知っていた」が29%と、「知らなかった」が多くを占めた。

放射線科医の役割：被ばく防止・安全管理

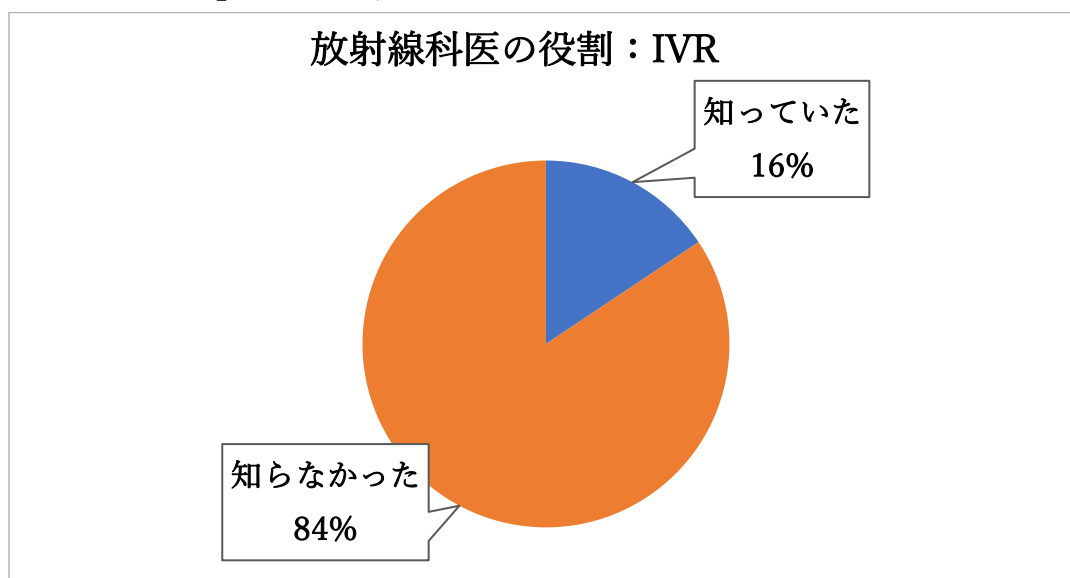


(エ)放射線治療：「知らなかった」が 61%、「知っていた」が 39%であり、これは設問 6，7 における「放射線をあてて治療する」と同程度の認知度である。

このことから上述の様に、一般市民における職種の認知度は直に接する機会があるか否かが影響することが考えられる。



(オ)カテーテルを使った治療（IVR、インターベンショナルラジオロジー：画像下治療）
「知らなかった」が 84%を占めた。



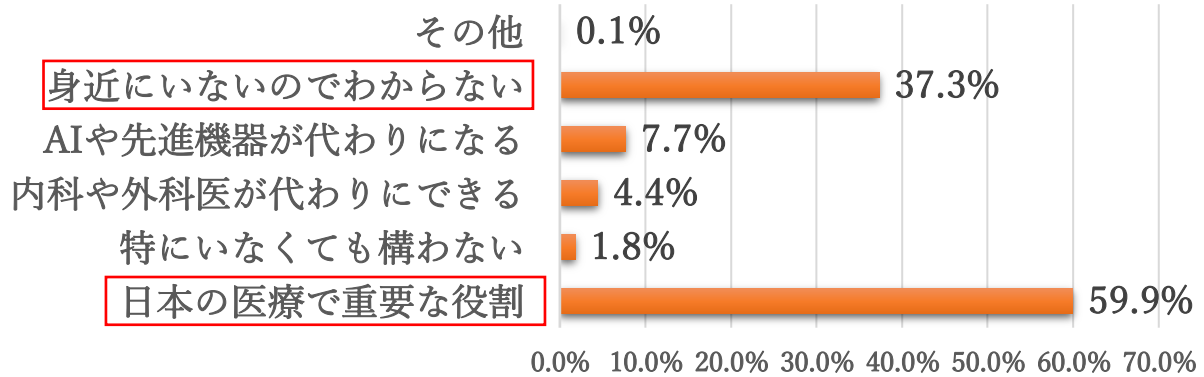
11. これら様々な役割を行っている「放射線科医」についてどう感じるか（複数回答）

「日本の医療で重要な役割」との回答が 59.9%を占めたが、一方、「身近にいないのでわからない」との回答が第二位の 37.3%となった。「AI や先進機器が代替する」は 7.7%、「内科・外科医などが代替できる」は 4.4%、「特にいなくても構わない」は 1.8%と、わずかであった。

このアンケートの回答者は、ここまでの設問にて、放射線科医の業務内容を今まで以上に詳細に呈示され、「重要な役割」との回答が高率となったとも推測されるが、一方、医療を受ける際、ほぼ必ず放射線科医が関与し「身近にいる」日本において、「身近にいない」と認識をされていることは、重視すべき点である。

業務特性上、いわば「黒衣」「縁の下の力持ち」となりがちであり、一般市民が考える「医師」像と乖離しているためと考えられるが、麻酔科や病理診断科と同様、不可欠な診療科であることを周知すべきと考えられる。

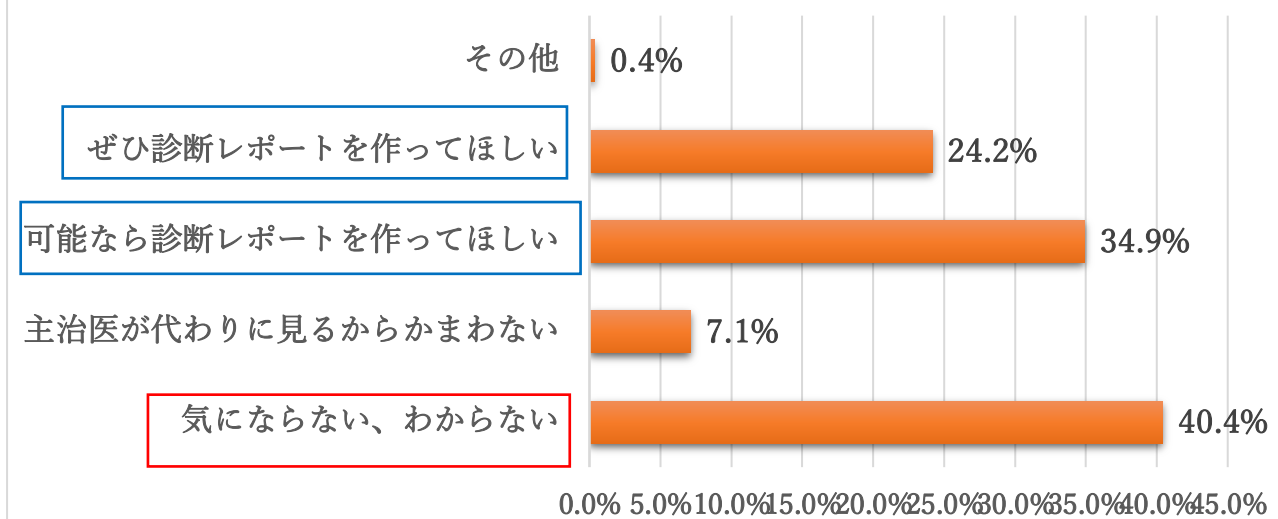
様々な役割を行っている「放射線科医」についてどう感じますか



12. CT,MRI の画像診断レポートについて（画像検査の半分程度で、「画像診断レポート（検査でわかる所見を医学的に判断しまとめた報告書）」が作成されていない）状況について（複数回答）

「気にならない・わからない」が40.4%をしめる一方、「可能なら診断レポートを作ってほしい」が34.9%、「ぜひ診断レポートを作ってほしい」が24.2%となり、これら「診断レポートを作ってほしい」割合は約6割に達する。

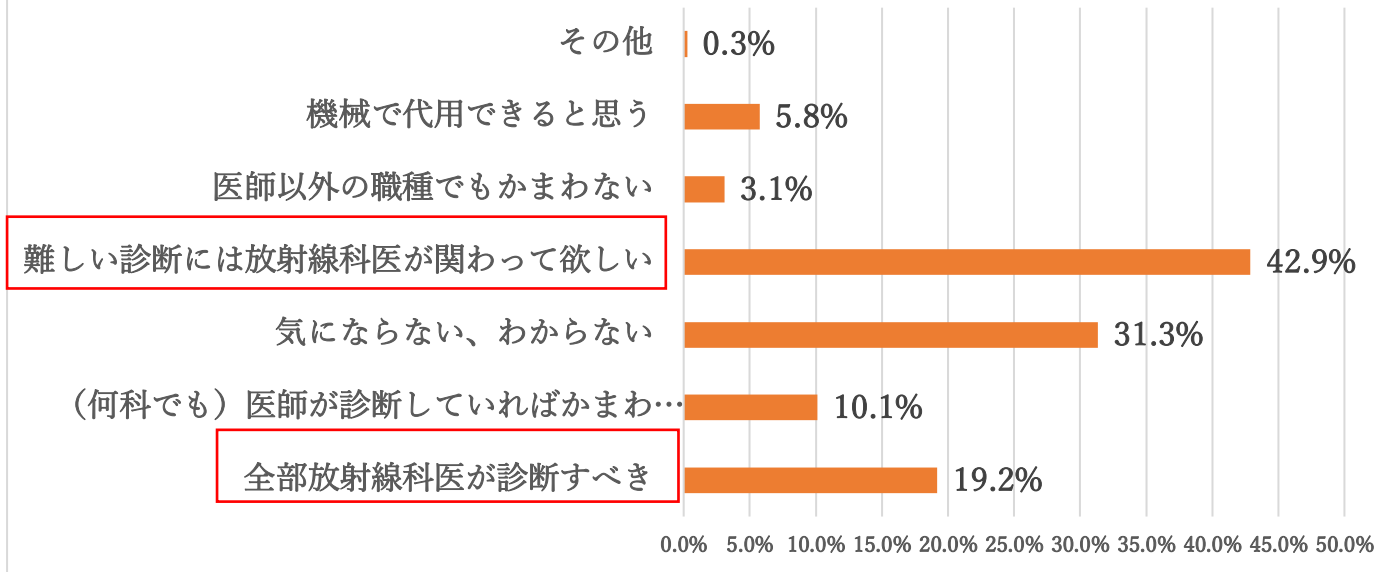
CT,MRI検査の画像診断レポート作成状況について



13. 「脳ドック」や、「PET 検診」の診断は必ずしも放射線科医が行っていない現状について

「難しい診断には放射線診断医が関わってほしい」が42.9%、「全部放射線科医が診断すべき」が19.2%となった。「気にならない・わからない」は31.3%であった。また、「（何科でも）医師が診断していれば構わない」は10.1%、「機械で代用できる」は5.8%、「医師以外の職種でもかまわない」は3.1%となった。専門性の高い特殊な検査であるという認識が浸透すれば、放射線科医による診断を希望するという一般市民の意識が明らかである。

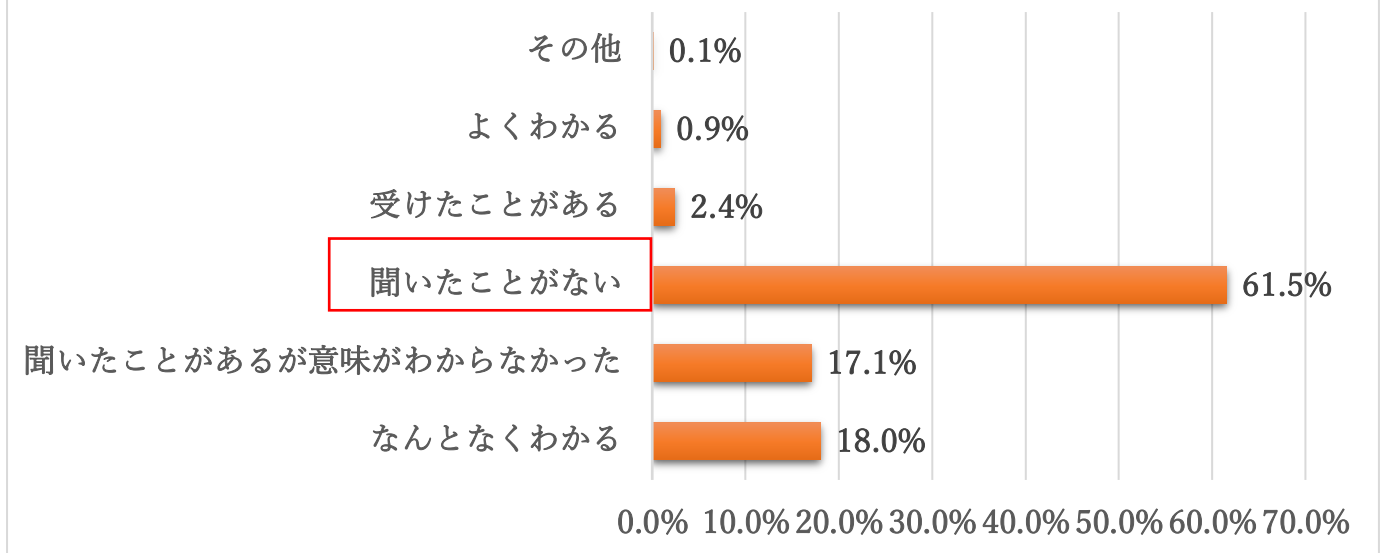
脳ドック・PET検診について



14. 「IVR」(インターベンショナルラジオロジー：画像下治療)についての認識

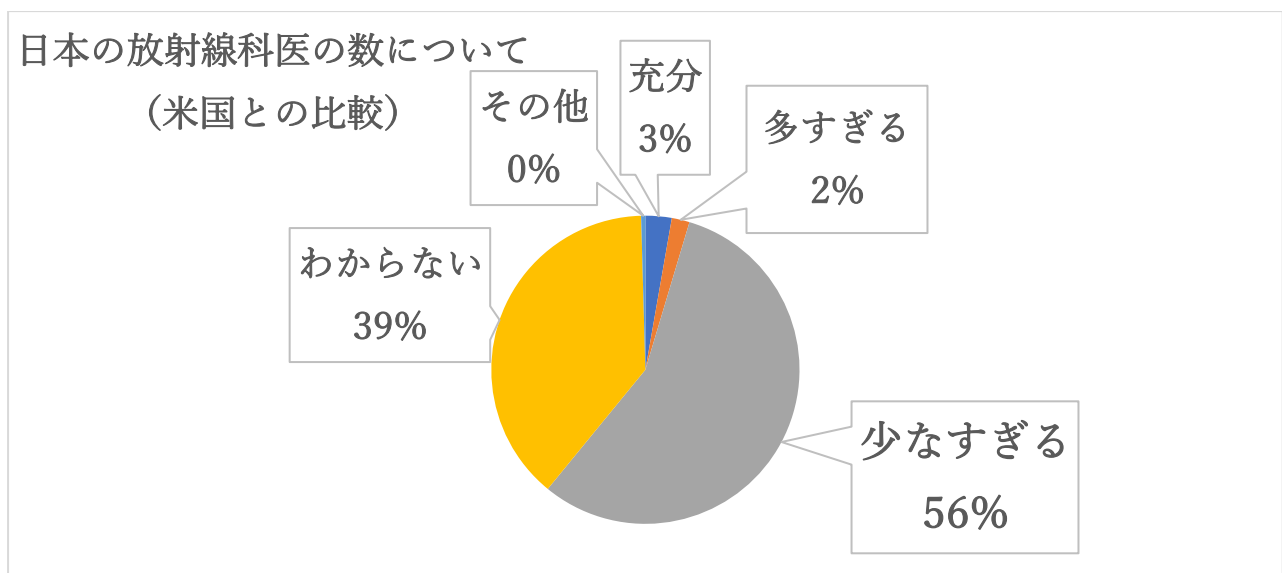
「聞いたことがない」との回答が 61.5%、「聞いたことがわかるが意味がわからなかった」が 17.1%、「なんとなくわかる」が 18%であった。「よくわかる」の回答は 0.9%にとどまった。医療としては極めて重要な地位を占め、広く行われているにもかかわらず、市民へは名称の浸透が少ないことがわかる。

IVRについて



15. 日本の放射線科医の数は人口あたりで比べると、アメリカの4分の1であることについて

「少なすぎる」が 56%、「わからない」が 39%、充分・多すぎるが各 3%、2%であった。このアンケートへの回答を通じ、「不足している」という認識に至った可能性があるが、一方、ここでも今までの設問と同程度の「わからない」という回答が4割を占める。この「わからない」に関しては、放射線科医がどの程度医療に関与し、貢献しているか、また、放射線科医がいない場合、どのような弊害が起きるか、一方、「放射線科不在」の医療をどの程度受けているかといった実態が不明であるというさまざまな解釈があり得る。



16. 「放射線科医」をさらに身近に感じてもらうにはどのようにすればよいか

「テレビ・新聞・インターネットで情報発信する」が69%を占め、その他、「病院で直接患者さんに接する」38.8%、「一般向け講座を開く（オンラインも含め）」が18.7%、「こどもや学生向け体験イベント・出前授業」が15.8%となった。

メディア露出が最も有効な周知手段であるということが明確であるが、一方「病院で患者さんに接する」が2位となり、今後の放射線科医のあり方に関して一考が必要と考えられる。こども向けイベントは長期的視野として考えると有効な手段の一つと考えられる。すでに多くの診療科で行われている。

